令和2事業年度財務諸表

(労災年金担保貸付勘定)

貸 借 対 照 表 (令和3年3月31日)

資産の部で 1 流動資産 32,344,118,138 342,44,118,138 34,322 34,322 34,322 34,322 34,323 34	(労災年金担保貸付勘定)	1449-07101 47			(単位:円)
1、			金	額	(=== 1 + 7
1	次子の如				
理金及び預金					
1年以内回収予定長期貸付金 未収入金 流動資産合計 図で資産 1787回定資産 1882日本 1882 188			1 7	796 357 179	
未収収益 未収入金 流動資産合計 II 固定資産 建物 減価償却累計額					
来収入金 流動資産合計 II 固定資産 1 有形固定資産 2					
通数管理会計 1 有形固定管理 2,344,118,138 21					
1 有形固定資産 建物					2, 344, 118, 138
建物 138, 214 295, 147 43, 067 49, 649 649, 649 649, 649 649, 649 649, 649 649, 647 72 73, 755 646, 647 75 75 75 75 75 75 75	Ⅱ 固定資産				
本価値期累計額					
■ 中画連続具		,			
減価償却累計額				43, 067	
工具器具備品 遠価質却累計額 有形固定資産合計 2 無形固定資産合計 2 無形固定資産合計 3 投資その他の資産 長期貸付金 投資子の他の資産合計 資産合計 資産合計 資産合計 資産合計 有能型質性合計 資産合計 資産合計 有能型質性をの他の資産合計 力力金 力有4、242 投資子の他の資産合計 資産合計 資産合計 資産合計 有能型質性をの他の資産合計 力力金 力力金 力力金 一定負債 資産見返負債(注) 資産見返負債(注) 資産見返負債(注) 資産見返資債(注) 資産見返費債(注) 資産の部 I 固定負債合計 負債合計 負債合計 利資金 力引当金 少の、417 2, 143, 785 人 1, 301, 901 844, 952 297, 509, 747 298, 534, 322 2, 642, 652, 460 297, 509, 747 298, 534, 322 2, 642, 652, 460 28, 873, 041 28, 873, 041 15, 235 15, 235 15, 235 16合 31, 212 4, 900, 417 33, 773, 458 17 資本金 政府出資金 政府出資金 資本金合計 1 資本金 政府出資金 資本金合計 1 利益剩余金 前中期目標期間繰越積立金(注) 資本金合計 1 利益剩余金 前中期目標期間繰越積立金(注)		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		0	
減価償却累計額	例[本] [本] [本] [本] [本] [本] [本] [本] [本] [本]	△ 49, 647		2	
有形固定資産合計 2 無形固定資産 2 無形固定資産合計 3 投資その他の資産 長期貸付金 (支育者) (大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大				8/11 88/	
2 無形固定資産 ソフトウェア 無形固定資産合計 3 投資その他の資産 長期貸付金 破産領職、再生積権、更生債権その他これらに牽する債権 (資例引当金) (297,509,747	有形固定資産合計	△ 1, 501, 501			
ソフトウェア 無形固定資産合計 3 投資その他の資産 長期貸付金 確確は、再生債権、更生債権その他これらに準する債権 (資間引当金 投資その他の資産合計 資産合計 資産合計 資産合計 (資産合計 資産の部) 297, 509, 747 454, 242 454, 242 454, 242 454, 242 454, 242 454, 242 454, 242 454, 242 454, 242 428, 342 未払会 未払費用 引り金 引当金 賞与引当金 での他 流動負債合計 (資産見返負債(注) 資産見返資債(注) 資産見返運営費交付金 引当金 退職給付引当金 との他 固定負債合計 負債合計 (百分) 428, 342 428, 342 428, 342 15, 840, 007 191, 880 28, 873, 041 II 固定負債 資産の必 (活動負債合計 (百分) 28, 873, 041 4, 253, 970 631, 212 4, 900, 417 33, 773, 456 経資産の部 II 資本金 政府出資金 政府出資金 資本金合計 利益剰余金 前中期目標期間繰越積立金(注) 有立金 2, 589, 985, 366 2, 589, 985, 366 4, 253, 970 631, 212 日本金 政府出資金 資本金 政府出資金 資本金合計 利益剰余金 前中期目標期間繰越積立金(注) 有立金 2, 589, 985, 366 2, 589, 985, 366				001,000	
無形固定資産合計 3 投資その他の資産 長期貸付金 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権 負別当当金 投資その他の資産合計 固定資産合計 資産合計 資産合計 資産合計 資産合計 負債の部 I 流動負債 未払金 未払費用 預り金 引当金 での他 資等引当金 その他 流動負債合計 II 固定負債 資産見返負債(注) 資産産し変質債(注) 資産産して会別 資産の部 I 資本金 政府出資金 政府出資金 政府出資金 政府出資金 政府出資金 資本金合計 I 利益剰余金 前中期目標期間繰越積立金(注) 積充金 (注) 長方の表別 (注) 日本金 政府出資金 資本金合計 I 利益剰余金 前中期目標期間繰越積立金(注) 表別 (注) 日本金 政府出資金 資本金合計 I 利益剰余金 前中期目標期間繰越積立金(注) 表別、28、87、866 (注) 日本金 政府出資金 資本金合計 I 利益剰余金 前中期目標期間繰越積立金(注) 表別、28、87、866				139, 622	
長期貸付金 破産権権、再生権権、更生債権その他これらに準する債権					
機整機能、再生債権、更生債権その他これらに作する債権	3 投資その他の資産				
貸倒引当金	長期貸付金		2	297, 509, 747	
投資その他の資産合計 固定資産合計 資産合計 資産合計 負債の部 I 流動負債 未払金 未払費用 到金 質与引当金 で変量見返債債合計 II 固定負債 資産見返項債(注) 資産見返項債(注) 資産見返項債(注) 資産見返項債合計 負債合計 利当金 退職給付引当金 その他 退職給付引当金 表の他 日間定負債合計 有債合計 有債合計 有債合計 名のの部 I 資本金 政府出資金 政府出資金 政府出資金 政府出資金 政府出資金 資本金合計 II 利益剩余金 前中期目標期間繰越積立金(注) 有立金 (注) (注) (注) (注) (注) (注) (注) (注) (注) (注)					
国定資産合計 資産合計 資産合計 資産合計 資産合計 資産の部 I 資本金 政府出資金 政府出資金 政府出資金 政府出資金 政府出資金 政府出資金 政府出資金 政府出資金 資本金合計 II 利益剰余金 前中期目標期間繰越積立金(注) 資産の部 I 資本金 政府出資金 資本金合計 II 利益製金 前中期目標期間繰越積立金(注) 資産の部 I 資本金 政府出資金 資本金合計 II 利益製金 前中期目標期間繰越積立金(注) 資産の部 I 5,891,282 利益製金 前中期目標期間繰越積立金(注) 298,534,322 20,425,460 24,283,400 28,873,041 28,873,041 28,873,041 28,873,041 4,900,417 33,773,458 2,589,985,366 資本金合計 15,891,282 1,252,561					
資産合計 負債の部 I 流動負債 未払金 未払費用 預り金 引当金 賞与引当金 その他 流動負債合計 間 固定負債 資産見返運営費交付金 引当金 退職給付引当金 その他 固定負債合計 負債合計 利益更負債合計 負債合計 利資産の部 I 資本金 政府出資金 政府出資金 市中期目標期間繰越積立金(注) 有力を含 前中期目標期間繰越積立金(注) 有数 28,873,041 28,873,041 28,873,041 15,235 15,235 4,253,970 631,212 4,900,417 33,773,488 2,589,985,366 資本金合計 1,589,285,366				297, 509, 747	000 504 000
負債の部 I 流動負債 未払金 428,342 未払費用 1,584,000 預り金 26,430,497 引当金 238,322 その他 191,880 流動負債合計 28,873,041 II 固定負債 6 資産見返運営費交付金 15,235 引当金 4,253,970 その他 631,212 固定負債合計 4,900,417 有債合計 33,773,458 純資産の部 2,589,985,366 資本金合計 2,589,985,366 前中期目標期間繰越積立金(注) 15,891,282 積立金 1,252,561					298, 534, 322
I 流動負債					2, 642, 652, 460
未払費用 428, 342 未払費用 1,584,000 預り金 26,430,497 引当金 238,322 その他 191,880 資産見返負債(注) 62 資産見返負債(注) 62 資産見返運営費交付金 15,235 引当金 4,253,970 その他 631,212 固定負債合計 4,900,417 資産の部 2,589,985,366 資本金の部 2,589,985,366 資本金合計 2,589,985,366 前中期目標期間繰越積立金(注) 15,891,282 積立金 1,252,561					
来払費用 1,584,000 預り金 26,430,497 引当金 238,322 その他 191,880 流動負債合計 28,873,041 II 固定負債 15,235 引当金 15,235 引当金 4,253,970 その他 631,212 固定負債合計 4,900,417 負債合計 33,773,458 純資産の部 2,589,985,366 資本金 次府出資金 資本金合計 2,589,985,366 前中期目標期間繰越積立金(注) 15,891,282 積立金 1,252,561				428 342	
預り金 引当金 賞与引当金 その他 流動負債合計 II 固定負債 資産見返運営費交付金 引当金 退職給付引当金 その他 固定負債合計 負債合計 負債合計 1 資本金 政府出資金 政府出資金 政府出資金 政府出資金 政府出資金 政府出資金 政府出資金 政府出資金 政府出資金 政府出資金 政府出資金 政府出資金 政府出資金 政府出資金 政府出資金 (2,589,985,366 (2,589,985,366 (2,589,985,366) (2,589,985,366) (2,589,985,366) (2,589,985,366) (2,589,985,366) (2,589,985,366) (2,589,985,366)					
引当金 賞与引当金 その他 流動負債合計 II 固定負債 資産見返運営費交付金 引当金 退職給付引当金 その他 也 固定負債合計 負債合計 負債合計 負債合計 1 資本金 政府出資金 政府出資金 政府出資金 政府出資金 政府出資金 直本金 政府出資金 政府出資金 資本金合計 II 利益剰余金 前中期目標期間繰越積立金(注) 積立金(注) 15,891,282 1,252,561					
賞与引当金 238, 322 その他 191, 880 流動負債合計 28, 873, 041 II 固定負債 資産見返負債(注) 資産見返運営費交付金 15, 235 引当金 4, 253, 970 その他 631, 212 固定負債合計 4, 900, 417 変商の部 2, 589, 985, 366 政府出資金 2, 589, 985, 366 資本金合計 2, 589, 985, 366 II 利益剰余金 15, 891, 282 前中期目標期間繰越積立金(注) 15, 891, 282 積立金 1, 252, 561				,,	
記載負債合計 28,873,041 28,87				238, 322	
II 固定負債 資産見返負債(注) 資産見返運営費交付金 15,235 引当金 4,253,970 退職給付引当金 4,253,970 その他 631,212 固定負債合計 4,900,417 負債合計 33,773,458 純資産の部 2,589,985,366 I 資本金 2,589,985,366 資本金合計 15,891,282 前中期目標期間繰越積立金(注) 15,891,282 積立金 1,252,561				191, 880	
資産見返負債(注) 資産見返運営費交付金15,235引当金 退職給付引当金4,253,970その他 固定負債合計 負債合計 負債合計631,212純資産の部 I 資本金 政府出資金 資本金合計 間・利益剰余金 前中期目標期間繰越積立金(注) 積立金2,589,985,366II 利益剰余金 前中期目標期間繰越積立金(注) 積立金15,891,282 1,252,561					28, 873, 041
資産見返運営費交付金 15, 235 引当金 4, 253, 970 その他 631, 212 固定負債合計 負債合計 4, 900, 417 純資産の部 2, 589, 985, 366 I 資本金 政府出資金 政府出資金 資本金合計 2, 589, 985, 366 II 利益剰余金 前中期目標期間繰越積立金(注) 積立金 15, 891, 282 積立金 1, 252, 561					
引当金 退職給付引当金 その他 固定負債合計 負債合計 負債合計 紅資産の部 I 資本金 政府出資金 資本金合計 II 利益剰余金 前中期目標期間繰越積立金(注) 積立金 4,253,970 631,212 4,900,417 33,773,458 2,589,985,366 2,589,985,366 15,891,282 1,252,561				15 005	
退職給付引当金 その他				15, 235	
その他				4 253 070	
固定負債合計 負債合計 純資産の部 I 資本金 政府出資金 資本金合計 II 利益剰余金 前中期目標期間繰越積立金(注) 積立金 15,891,282 1,252,561					
負債合計 33,773,458 純資産の部 2,589,985,366 政府出資金 2,589,985,366 資本金合計 2,589,985,366 II 利益剰余金 15,891,282 前中期目標期間繰越積立金(注) 15,891,282 積立金 1,252,561	· ·			031, 212	4 900 417
 純資産の部 I 資本金 政府出資金 資本金合計 II 利益剰余金 前中期目標期間繰越積立金(注) 積立金 15,891,282 1,252,561 					
I 資本金 政府出資金 資本金合計 II 利益剰余金 前中期目標期間繰越積立金(注) 積立金 15,891,282 1,252,561					, , , ===
政府出資金 資本金合計2,589,985,366II 利益剰余金 前中期目標期間繰越積立金(注) 積立金15,891,282 1,252,561					
II 利益剰余金 前中期目標期間繰越積立金(注) 15,891,282 積立金 1,252,561	政府出資金		2, 5	589, 985, 366	
前中期目標期間繰越積立金(注)					2, 589, 985, 366
積立金 1,252,561				15 00: 25:	
业 拥 主 胡 八 利 子	槓立金 当期未処分利益				
当期未処分利益 1,749,793 (1,749,793) (1,749,793)			,		
(プラヨ朔総利益) 利益剰余金合計 18,893,636				(1, 149, 193)	18 893 636
純資産合計 16,895,000 2,608,879,000					
負債純資産合計 2,642,652,460 2,642,652,460	負債純資産合計				
					, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,

⁽注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和2年4月1日~令和3年3月31日)

(労災年金担保貸付勘定)

	科	B	金	額
I	損益計算書上の費用			
	労災年金担保貸	付業務費	15, 533, 202	
	一般管理費		2, 242, 535	
	損益計算	書上の費用合計		17, 775, 737
П	その他行政コスト			0
Ш	行政コスト			17, 775, 737

損益計算書

(令和2年4月1日~令和3年3月31日)

(労災年金担保貸付勘定) (単位:円) 額 科 金 経常費用 労災年金担保貸付業務費 1,826,366 人件費 9, 399, 361 業務委託費 労災年金担保貸付業務経費 3, 450, 273 減価償却費 175, 239 賞与引当金繰入 168,604 退職給付引当金繰入 513, 359 15, 533, 202 般管理費 人件費 720, 481 管理経費 1, 386, 764 減価償却費 65, 572 賞与引当金繰入 69,718 2, 242, 535 経常費用合計 17, 775, 737 経常収益 労災年金担保貸付事業収入 18, 160, 956 資産見返運営費交付金戻入(注) 5,538 雑益 1,044,430 経常収益合計 19, 210, 924 1, 435, 187 経常利益 臨時利益 退職給付引当金戻入益 90, 372 貸倒引当金戻入益 130,006 220, 378 当期純利益 1,655,565 前中期目標期間繰越積立金取崩額 (注) 94, 228 当期総利益 1, 749, 793

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(令和2年4月1日~令和3年3月31日)

(労災年金担保貸付勘定) (単位:円)

(为外下亚四环黄门南)之/													(十四・11)
	I	資本金			Ⅱ 資本剰余金				Ⅲ 利益類	剰余金(又は繰	越欠損金)		
					その他行政	コスト累計額							
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	減資差益	減価償却相当 累計額(一)	除売却差額相 当累計額 (一)	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期未処分利 益(又は当期 未処理損失)	うち当期総利 益(又は当期 総損失)	利益剰余金 (又は繰越欠 損金) 合計	純資産合計
当期首残高	3, 114, 936, 469	3, 114, 936, 469					0	15, 985, 510		1, 252, 561	-	17, 238, 071	3, 132, 174, 540
当期変動額													
I 資本金の当期変動額													
不要財産に係る国庫納付等による減資	△ 524, 951, 103	△ 524, 951, 103											△ 524, 951, 103
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額													
減価償却													
固定資産の減損													
Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
前中期目標期間からの繰越し													
利益処分による積立									1, 252, 561	△ 1, 252, 561			
利益処分(又は損失処理)による取り崩し													
国庫納付金の納付													
(2) その他													
当期純利益(又は当期純損失)										1, 655, 565	1, 655, 565	1, 655, 565	1, 655, 565
前中期目標期間繰越積立金取崩額								△ 94, 228		94, 228	94, 228		
IV 評価・換算差額等の当期変動額 (純額)													
当期変動額合計	△ 524, 951, 103	△ 524, 951, 103					0	△ 94, 228	1, 252, 561	497, 232	1, 749, 793	1, 655, 565	△ 523, 295, 538
当期末残高	2, 589, 985, 366	2, 589, 985, 366					0	15, 891, 282	1, 252, 561	1, 749, 793	1, 749, 793	18, 893, 636	2, 608, 879, 002

キャッシュ・フロー計算書 (令和2年4月1日~令和3年3月31日)

(労災年金担保貸付勘定)

	大十五55万人	(平位・门)
	区 分	金額
I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	貸付けによる支出	△ 548, 247, 000
	人件費支出	\triangle 3, 071, 330
	その他の業務支出	\triangle 15, 963, 123
	貸付金の回収による収入	751, 450, 618
	貸付金利息収入	18, 505, 576
	その他の業務収入	1, 512, 148
	業務活動によるキャッシュ・フロー	204, 186, 889
П	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	
	無形固定資産の取得による支出	△ 8,067
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,962
Ш	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の償還による支出	△ 154, 218
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 524, 951, 103
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 525, 105, 321
IV	資金減少額	△ 320, 932, 394
V	資金期首残高	2, 117, 289, 573
VI	資金期末残高	<u>1, 796, 357, 179</u>

利益の処分に関する書類 (令和3年8月25日)

(労災年金担保貸付勘定)

科目	金	額
I 当期未処分利益 当期総利益	1, 749, 793	1, 749, 793
Ⅱ 利益処分額 積立金	<u>1, 749, 793</u>	<u>1, 749, 793</u>

1. 重要な会計方針

独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解(令和2年3月26日改訂)並びに独立行政法人会計 基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A(令和2年6月改訂)(以下、「会計基準」という。)を 適用して、財務諸表等を作成しております。

(1)減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっております。

建物 14 ~ 15年

車両運搬具 6年

工具器具備品 3~10年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(2) 退職給付引当金の計上基準

当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準を採用し、過去勤務債務及び数理計算上の差異は発生年度において一括費用処理しております。

(3)貸倒引当金の計上基準

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については債権ごとに保証による回収見込額を勘案し、要注意先債権及び正常先債権については貸付金残高を基に、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく貸倒引当金を計上しております。

(4) 賞与引当金の計上基準

当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る 方法に準じた会計処理としております。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としております。

(6)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式としております。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 行政コスト計算書関係

(1)独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストについては、次のとおりとなっております。

行 政 コ ス } 17,775,737円 入 築 △ 19, 425, 764円 収 法人税等及び国庫納付額 会 費 3,429,487円 独立行政法人の業務運営に関して 1,779,460円 国民の負担に帰せられるコスト

(2)機会費用の計算方法

- ① 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率 政府出資等の機会費用の計算には、10年利付国債の令和3年3月末利回り0.120%を用いており ます。
- ② 国からの出向職員に生じる機会費用の計算方法 当該職員が国に復帰後退職する際の退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する額は、 給与規定等に基づき計算しております。

5. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金 1,796,357,179円 資金の期末残高 1,796,357,179円

6. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(1) 独立行政法人改革等に関する基本的な方針について

独立行政法人改革等に関する基本的な方針(平成25年12月24日閣議決定)において、独立行政法人制度を導入した本来の趣旨に則り、法人の政策実施機能の最大化と官の肥大化防止・スリム化の両立を図ることを目的として、法人共通の制度、運用の見直しについて、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められ、第186回及び第189回国会にて法案が審議され成立しております。

【福祉医療機構】

- 中期目標管理型の法人とする。(第186回国会 閣第78号)
- 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、福祉貸付事業及び医療貸付事業については、金融庁検査を導入する。(第189回国会 閣第23号)
- 承継年金住宅融資等債権管理回収業務について、資金の効率的運用の観点から、現在年1回とされている回収金の国庫納付を定期的に行えるよう所要の措置を講じる。(第189回国会 閣第23号)
- (2) 金融商品の時価関係
 - ① 金融商品の状況に関する事項
 - ア 金融商品に対する取組方針

当該勘定は、独立行政法人福祉医療機構法(平成14年法律第166号)第12条に基づき、貸付事業を実施しております。なお、当該事業を実施するため、政府出資金を受け入れております。

イ 金融商品の内容及びそのリスク

当該勘定が保有する金融資産は、主として国内の個人に対する貸付金であり、貸付先の財務 状況の悪化等に伴う貸付債権の価値の減少又は消失によってもたらされる信用リスクにさらさ れております。

ウ 金融商品に係るリスク管理体制

(i)信用リスクの管理

利用者のほぼ全てが利用している信用保証制度により、損失発生のリスクが軽減されております。

(ii) 市場リスクの管理

市場のリスク・ファクターの変動による資産・負債の価値の変動について、計測・分析のうえ管理を行っております。

(iii) 流動性リスクの管理

資金不足が生じないよう、日々の貸付実行・回収の予定を精査し、資金繰りを厳正に管理しております。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。

(単位:百万円)

			(十四:日/911)
科目	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金 (2) 長期貸付金	1, 796 843	1, 796	_
貸倒引当金	0	0.40	A 0
(3) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら	843	842	△ 0
に準ずる債権	0		
貸倒引当金		0	_
(4) 預り金	(26)	(26)	(-)

- 注1 負債に計上されているものは、()で示しております。
- 注2 長期貸付金は、1年以内回収予定長期貸付金を含んでおります。
- 注3 長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権は、対応する貸倒引当金を控除しております。

○ 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(i) 現金及び預金

これらは短期間で決済しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。

(ii) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、貸付金の種類ごとに元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。なお、貸倒懸念債権等については担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似しているこ

とから当該価額を時価としております。

(iii) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(iv) 預り金

預り金は短期間で決済しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を 時価としております。

(3) 退職給付引当金関係

退職給付引当金に関する事項は、次のとおりとなっております。

① 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度となっておりますが、年金資産の額を退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は以下の確定給付制度の注記に含めて記載しております。企業年金基金制度(積立型制度となっております。)では、給与と勤務期間に基づいた年金を支給しております。退職一時金制度(非積立型制度となっております。)では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当機構が加入する公庫厚生年金基金においては、平成25年4月1日付けで厚生労働大臣から厚生年金の将来期間の代行部分に係る支給義務の免除の認可を、また、平成26年10月1日付けで過去分返上の認可を受け、平成29年9月22日付けで国に返還額(最低責任準備金)の納付を完了しております。

② 確定給付制度

ア 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(ウに掲げられたものを除く。)

区 分	金額
期首における退職給付債務 勤務費用	2, 990, 579 58, 871
利息費用 従業員からの拠出額 数理計算上の差異の発生額	7, 984 — △ 329, 412
退職給付の支払額 過去勤務費用の発生額	△ 113, 942 —
その他 期末における退職給付債務	2, 614, 080

(単位:円)

区分	金額
年金資産の期首残高 期待運用収益 数理計算上の差異の発生額 事業主からの拠出額 従業員からの拠出額 退職給付の支払額 その他	$ \begin{array}{cccccccccccccccccccccccccccccccccccc$
年金資産の期末残高	2, 070, 596

ウ 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位:円)

区分	金額
期首における退職給付引当金 退職給付費用 退職給付の支払額 期末における退職給付引当金	$ \begin{array}{r} 3,318,949 \\ 568,006 \\ \underline{\qquad} 176,469 \\ \underline{\qquad} 3,710,486 \end{array} $

エ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年 金費用の調整表

区 分	金額
積立型制度の退職給付債務 年金資産 積立型制度の未積立退職給付債務 非積立型制度の退職給付債務 未積立退職給付債務 未認識数理計算上の差異 未認識過去勤務費用 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 退職給付引当金	$ \begin{array}{r} 2,614,080 \\ \underline{\triangle} 2,070,596 \\ 543,484 \\ \underline{ 3,710,486} \\ 4,253,970 \\ \underline{ -} \\ \underline{ 4,253,970} \\ 4,253,970 \end{array} $
前払年金費用 貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4, 253, 970

(単位:円)

区分	金額
勤務費用 利息費用 期待運用収益 数理計算上の差異の費用処理額 過去勤務費用の費用処理額 簡便法で計算した退職給付費用 確定給付制度に係る退職給付費用	58, 871 7, 984 △ 44, 035 △ 167, 839 — 568, 006 422, 987

カ 年金資産合計の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりとなっております。

株					式	23%
債					券	65%
そ		0	0		他	1%
_		般	勘		定	11%
現	金	及	CK	預	金	0%
合					計	100%

キ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

ク 数理計算上の計算基礎に関する事項

当該事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎については、次のとおりとなっております。

	区	分	令和3年3月31日現在
割引率			0.3%
長期期待運	用収益率	2.0%	

③ 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は12,760円となっております。

(4) 不要財産に係る国庫納付について

不要財産としての国庫納付等 を行った資産の種類	現金及び預金			
不要財産となった理由	労災年金担保貸付事業に関する平成30年10月30日付会計検査院からの意見表示を踏まえ、当該事業の実績及び今後の事業規模を考慮するなどして真に必要となる政府出資金の額を厚生労働省と検討したうえ、当該事業に係る政府出資金相当額の一部については、将来にわたり事業を確実に実施するうえで必要がなくなったと判断したため。			
国庫納付等の方法	現物納付 (独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第46条の2第1項)			
譲渡収入による現金納付等を 行った資産に係る譲渡収入の 額	_			
国庫納付等に当たり譲渡収入 より控除した費用の額	_			
国庫納付等の額	524, 951, 103円			
国庫納付等が行われた年月日	令和2年12月8日			
減資額	524, 951, 103円			

⁽注) 地方公共団体及びその他民間等への払戻額はありません。

(5) 年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定について 独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針(平成22年12月7日閣議決定)において、次のとおり記載されております。

講ずべ	き措置	実施時期	具体的内容				
不要資産の国庫 返納	政府出資金等	平成23年度以降 実施	業務廃止後、年金担保貸付勘定及び労災年 金担保貸付勘定の不要資産(約58億円)を 国庫納付する。				

また、年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律(令和2年法律第40号)において事業廃止が決定され、令和3年度末に新規貸付の申込受付を終了することとされております。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。)の明細

(単位・四) 減価償却累計額 差引当期末 摘要 資 産 の 種 類 増加額 減少額 残高 残高 高 当期償却額 138, 214 138, 214 95, 147 8,533 43,06 有形固定資産車 両運搬具(減価償却費)工具器具備品 49, 649 49, 649 49.647 工具器具備品 877, 03 166, 570 1, 585, 651 318, 90 2, 143, 785 1, 301, 901 841.884 計 1, 773, 514 877, 035 318, 901 2, 331, 648 1, 446, 695 175, 104 884, 953 無形固定資産(減価償却費) ソフトウェア 3.571.054 8.067 3, 579, 121 3, 439, 499 65, 707 139, 622 期貸付金 547, 940, 000 631, 551, 926 297, 509, 747 297, 509, 747 381, 121, 673 破産債権、再生債権、更生債権その他 これらに準ずる債権 投資その他の資産 2, 779, 856 計 383, 901, 529 633, 877, 540 297, 963, 989 547, 940, 000 297, 963, 989

2 長期貸付金の明細

(単位:円)

					(+	- 1 · 1 · 1 /
✓ A	(うち長期貸付金額)	当期増加額	当期》	咸少額	(うち長期貸付金額)	摘 要
区 刀	期首残高	コ 朔 垣 加 領	回収額	償 却 額	期末残高	加女
労災年金担保貸付金	(381, 121, 673)	547, 940, 000	751, 450, 618	_	(297, 509, 747)	(注)
力火牛並担休貝刊並	1, 047, 093, 178	341, 940, 000	131, 430, 010		843, 582, 560	(1工)

(注) 1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含んでいます。

3 引当金の明細

(単位・四)

_							(牛	<u> </u>
I	□ /\		期首残高	当期増加額	当 期 消	載 少 額	期末残高	摘要
		N	期百残局		目的使用	その他	期末残局	1向 女
ſ	賞与引	当 金	245, 163	238, 322	245, 163	_	238, 322	

4 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

						(+	心: 円ノ
区分	貸付金等の残高					摘要	
区 刀	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	1間 安
未収収益	2, 486, 687	△ 344,620	2, 142, 067	34	△ 34	-	(注)
正常先債権	2, 486, 687	△ 344,620	2, 142, 067	34	△ 34	-	
要注意先債権	_	-	-	-	-	-	
未収入金	611	△ 290	321	-	-	-	
正常先債権	611	△ 290	321	-	-	-	
要注意先債権	-	-	-	-	-	-	
未収 計	2, 487, 298	△ 344, 910	2, 142, 388	34	△ 34	-	
1年以内回収予定							
長期貸付金	663, 191, 649	△ 117, 573, 078	545, 618, 571	9, 284	△ 9, 284	-	
正常先債権	663, 191, 649	△ 117, 573, 078	545, 618, 571	9, 284	△ 9, 284	-	
要注意先債権	_	-	-	-	-	-	
流動 計	665, 678, 947	△ 117, 917, 988	547, 760, 959	9, 318	△ 9,318	-	
長期貸付金	381, 121, 673	△ 83, 611, 926	297, 509, 747	5, 336	△ 5, 336	-	
正常先債権	381, 121, 673	△ 83, 611, 926	297, 509, 747	5, 336	△ 5, 336	-	
要注意先債権	_	-	-	-	-	-	
破綻懸念先債権	-	-	-	-	-	-	
破産債権、再生債権、							
更生債権その他これら							
に準ずる債権	2, 779, 856	△ 2, 325, 614	454, 242	569, 594	△ 115, 352	454, 242	
固定 計	383, 901, 529	△ 85, 937, 540	297, 963, 989	574, 930	△ 120,688	454, 242	
計	1, 049, 580, 476	△ 203, 855, 528	845, 724, 948	584, 248	△ 130,006	454, 242	

(注) 貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針(3)を参照してください。

5 退職給付引当金の明細

(畄位・田)

				(単位	: 円)
区 分	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高縮	商要
退職給付債務合計額	6, 309, 528	305, 449	290, 411	6, 324, 566	
退職一時金に係る債務	3, 318, 949	568, 006	176, 469	3, 710, 486	
確定給付企業年金等に係る債務	2, 990, 579	△ 262, 557	113, 942	2, 614, 080	
未認識過去勤務費用及び未認識					
数理計算上の差異	_	_	_	_	
年金資産	2, 201, 741	△ 17, 203	113, 942	2, 070, 596	
退職給付引当金	4, 107, 787	322, 652	176, 469	4, 253, 970	

6 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、千円未満切捨て、人)

	to will /			- 10	with	1.
区分	報酬又は新	退 職 手 当				
区 刀	支 給 額	支給人員	支	給	額	支給人員
役員	(4)	(0.00)				
仅貝	84	0.01			_	-
職員						
100 貝	2, 321	0.29			178	0.01
合 計	(4)	(0.00)				
	2, 406	0.30			178	0.01

- (注)1 役員に対する給与等の支給基準の概要 役員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。
 - 2 職員に対する給与等の支給基準の概要
 - 職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。
 - 3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。
 - 4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。